



静岡県議会報告 令和2年3月号



自民改革会議 五輪会 おち あい しん ご 静岡県議会議員 落合慎悟



地域の声を県政に反映 ご意見ご要望をお聞かせください。



農林環境専門職大学について（次世代を担う農林業者の養成が非常に重要である。）

県立農林大学校が現場農林業者の養成機関として、農林業の実践的教育を行っている。
静岡県は、全国に先駆けて農林大学校の専門職大学への移行に取り組み、本年9月に大学の設置認可を受けた。農林大学校から、専門職大学への移行は、非常に大きな教育体制の変更であると考え、本県が農林大学校を専門職大学に移行させることとした理由について伺う。
また、県は農林環境専門職大学に期待し、次世代を担う農林業者の育成方法について伺う。



答弁者 知事
国は、高度な実践力、豊かな創造力を備えた専門職業人材の養成を目的に、専門職大学の制度を創設した。
県は、農林業持続的発展のため、農林大学校を農林環境専門職大学とし、高度な農林業人材を、地域社会のリーダーとして養成し、国内外から人材を受け入れ、農林業の実践的な高等教育を提供していく。
国際社会に貢献する人材を養成を基本理念とし、農林業、地域や国際社会の発展に貢献できる魅力ある大学となることを強く期待する。
次世代農林業人材の養成は、高度な経営管理、ICTなどの先端技術を活用した最新の生産手法、また、農山村の景観や環境の保全、地域の伝統や文化などの学習、これらを通じて、将来の農林業の現場や地域社会のリーダーとしての素養を高める教育を行う所存であり、農林業を志す有為な人材が「実学の府」となるよう、教育研究内容の充実や学習環境の整備などに全力で取り組んでいく。

産前産後ケアの取り組みについて（子育てが孤立し、育児不安や負担感が増している。）

妊娠、出産、産後の期間に不安や負担を抱えている妊産婦は、8割〜9割もいる。出産直後は体調不良や育児による体の疲れ、睡眠不足を抱える方が多く、産後うつやリスクを高め、虐待につながる恐れもある。
妊婦が安心・安全な出産をし、母子ともに健やかな産後を過ごすためには、出産前から気軽に相談支援が受けられる体制や、出産直後に母親が専門職による心理的ケアや育児サポートを受け、心身ともに休息できる場の確保が必要と考え、県としてどのように取り組んでいくのか伺う。



答弁者 吉林副知事
県では、産婦の心と体の状態を確認するための産婦健診とともに、産後うつのリスクが高い産婦に、心理的ケアや休息の場の提供を行う産後ケア事業の実施を、市町に積極的に働き掛け、県内全ての市町において実施され、国内トップレベルの体制となった。
産前・産後サポート事業は、現在20市町で実施しており、今後、全市町での実施に向け、各健康福祉センターにおいて、未実施市町の課題の分析や、地域の実情に応じた相談員の育成などを行なうことにより、妊産婦の孤立を防ぎ、妊娠、出産の不安や悩みを解消する環境づくりに取り組んでいく。
多胎児のいる世帯に対する支援は、国の新たな支援制度を活用して、市町が育児や家事のサポーター派遣などを行えるよう、研修会の開催や複数市町での共同実施に向けた広域調整を実施、県内の多胎児を持つ保護者のグループなどと連携し、同じ悩みを持つ親同士の交流の場を新たに設ける。
県は、妊産婦が地域で孤立しないよう、妊娠、出産、そして子育て期まで切れ目のない支援を実現していく。

志太地域における道路整備について

（志太中央幹線は、全長11.6kmの都市計画道路、県と藤枝市、焼津市で整備。
5.3kmを供用し、現在、県が天王町から旧国道1号までの0.5kmを整備中。）
志太中央幹線は、藤枝市本町で事業が進められているが、旧国一から南は未整備のままである。また、小川島田幹線についても、焼津から藤枝を跨ぐ区間と藤枝市内の1区間が手つかずとなっている。
志太中央幹線の未着手区間については、整備に向けた検討を進めていることに期待している。
小川島田幹線の未着手区間については、何ら検討がされていない。焼津から藤枝を跨ぐ区間については、引き続き整備を進めていくべきと考えている。そこで、志太中央幹線の県と両市の検討状況と、小川島田幹線の整備に向けた今後の取組について伺う。



答弁者 交通基盤部長
志太中央幹線は、残る未着手区間5.8kmは、11月に開催した県と両市による道路整備勉強会で、北側、中央、南側の3区間に分割し、渋滞緩和などに効果の大きい北区間1.8kmから整備することで合意した。
この区間は、県が、県道が複雑に交差する大手交差点付近の工区と、二級河川瀬戸川を渡る大規模橋梁を含む築地まで1.1kmを整備し、藤枝市は大富藤枝線から市道城南下当間線間0.7km区間の整備を実施する。
また、小川島田幹線は、全長8.9kmの都市計画道路であり、県と両市が整備を進め、これまでに5.4kmを供用し、現在、県が焼津市新田地内の0.5kmの整備に着手している。残る未着手区間は、志太中央幹線の両市との勉強会の中で併せて検討することで合意が得られ、今後、整備手法や事業主体等の検討を進めていく。

リニア中央新幹線事業が及ぼす中下流域への重金属等の溶出防止について

中部自動車横断道や他県のリニア工事でも重金属等が検出されていることから、本県のトンネル工事でも重金属等が地下水脈に溶出したり、トンネル湧水として大井川に流されるおそれがある。
また、トンネル工事掘削土に重金属が含まれた場合は、発生土置き場から大井川への溶出も懸念され、大井川の水を飲料水として利用する志太榛原・中遠遠地域の住民や企業にとって大きな不安となっている。
J R東海は重金属等の溶出防止対策をどのように検討しているのか、この対策に対する県の見解を伺う。
また、土被りが1400メートルもある地下トンネル工事中、重金属確認に対する県の関わり方、立会いは、すぐにできるのかなど、J R東海との話し合いは行われているのかについて伺う。



答弁者 くらし・環境部長
ヒ素など重金属等の溶出防止は、J R東海に対応を求める47項目の一つとしている。
J R東海は、トンネル湧水に含まれる重金属等は、排水処理設備により濃度を水質汚濁防止法等による基準を超えないように処理し、河川に放流するとしている。
トンネル掘削による発生土は、毎日、重金属等の濃度を測定し、土壤汚染対策法による基準値を上回るものは、専用の発生土置き場に、遮水シート等により封じ込め、重金属等の溶出を防止するとしている。
県では、突発湧水時など、いかなる状況でも基準値を上回る重金属等が河川に溶出しないよう、能力を備えた排水処理設備や、溶出や流出防止に万全を期すため、重金属等を含む発生土の域外処理を求めている。
県は、大井川流域住民の不安が払拭されるよう科学的根拠に基づき、J R東海との対話を進めていく。
地下トンネルの重金属問題はJ R東海から考え方を伺っており、今後専門部会で話し合いの一つに考えている。また、専門部会の委員から、例えば、発生土置き場の位置で水が浸みてこないかとか、大雨が降ったとき流れやすいかとか、具体的な設計図を見た上でないと判断ができないというような点を今、J R東海に求めている。今後、専門委員会の中で検証していきたいと考えている。

12月12日本会議 落合慎悟議員の一般質問



農林環境専門職大学



警察学校



志太中央幹線と小川島田幹線



リニア新幹線



産業成長戦略2020における中小企業強靱化の推進について

中小企業の事業所数はバブル末期と比べ大幅に減少、従業員数も3割近く減少し、6割は後継者が不在。この10年間の製造業の労働生産性伸び率は、大企業の40%に対し、中小企業は11%である。
本県経済の持続的発展には、経営力と生産性を高め、活発な事業活動の継続支援が喫緊の課題である。「産業成長戦略2020(案)」では、「本県経済の屋台骨を支える中小企業の強靱化」を掲げており、県の支援を大いに期待している。中小企業が成長・発展していくためにどのような施策を推進していくのか伺う。



答弁者 経済産業部長
「産業成長戦略2020(案)」では、中小企業の強靱化を戦略の一つに掲げ、産業人材確保・育成を着実に推進し、女性や外国人などを含む多様な人材の活躍の場を創出していく。
中小企業が、新たな製品開発などに挑む経営革新計画の策定支援や、成長に向けた設備投資・研究開発投資に対する助成支援にも注力し、経営基盤強化や生産性向上、成長分野への新たな挑戦を積極的支援する。
喫緊の課題となっている事業承継は、経済団体との連携を強化し、親族承継とともに、第三者承継を促進する仕組みの構築にも取り組む。業種別のBCPモデルプランの県内中小企業への普及を積極的に進める。
県は、経済大変革に対応し、ハード、ソフト両面の支援を充実、中小企業の強靱化を着実に推進していく。

警察学校における指導方針について

藤枝市にある警察学校は、全寮制の職業訓練校で、大学卒業6か月、高校卒業10か月の入校期間に、法律や専門知識、武道など警察官に必要な基礎教養が行われている。教職員の方々には、愛情を持った指導により、誇りと使命感を持った、悪に強く、心優しい県民に愛される警察官を育成し、県警察の人的礎を強固なものとしていただきたい。
警察学校における学生の離職状況 及び警察学校の指導方針、また、次代を担う学生に対して特に力を入れている指導内容について警察本部長へ伺う。



答弁者 県警本部長
今年度、警察学校入校学生の離職状況は10月末現在、者は210人で、辞職者数は21人、辞職率は10%。
辞職者のうち、大学卒業者が14人、大学卒業以外の者が7人で、男女別では、男性18人、女性3人。
主な辞職の理由は、警察官の仕事や集団生活になじめないなどを理由に、警察官を続けていく自信を失ったものが多くを占める、警察官を志したが、その職責の重さに耐え切れず、転職を希望する場合などがある。
指導方針は、本県警察の運営指針である「県民の期待と信頼に応える警察〜正・強・仁〜」とともに、警察学校の校訓として、自主自律・心身練磨・融和敬愛を掲げて取り組んでいる。
次代を担う学生に対して特に力を入れている指導内容は、高齢者や障害者への理解と奉仕の精神の醸成を目的に、介護施設等における体験型研修や、有識者を講師とした講義を実施している。
また、第一線の現場で取り扱う各種事案を想定して、例えば、不審者に対する職務質問から現場検挙に至る一連の流れをロールプレイング方式により実施する訓練のほか、昨今の交番襲撃事案を踏まえた受傷事故防止及び制圧逮捕訓練など実践的な訓練に取り組んでいる。

静岡県のキャリア教育のあり方について

福井県は、小中学校の独自の体験学習を助成する「地域と進める体験学習事業」の実施や、各高校で就労支援の産業人材コーディネーター配置など、県を挙げてキャリア教育の推進に取り組んでいる。
キャリア教育は地域を担う人材を育成していくことに繋がる重要な学習である。
本県にもキャリア教育のすばらしい取り組みで表彰されている学校もあるが、先進県と比較するとキャリア教育の実践が不足しているように感じる。本県におけるキャリア教育の現状と取り組みについて伺う。



答弁者 教育部長
平成24年度キャリア教育推進協議会を設置、義務教育段階からのキャリア教育推進方策等協議している。
小・中学校は、職場体験サポートブック「未来マップ」等を活用し、仕事や自分の未来について考える授業を行っている。本年度は、経済産業部と連携し、職場体験等の受入が可能な企業を紹介するガイドブックを配布し、モデル地域の小学校7校が、企業において木材加工や測量、製品の組み立てなどの体験事業を実施した。
高校は、職業講話や医師を目指す生徒向けの「こころざし育成セミナー」を開催、8割超の高校で県内企業インターンシップ実施など、卒業後の進路選択を見据えた実践的なキャリア教育に取り組んでいる。
今後も先進的な取組の顕彰に努め、研修会などで他県の先進事例を紹介し、各学校の取組を促進する。
また、小学校から高校までの活動を記録し振り返ることができる「キャリア・パスポート」の導入検討する。

全国学力・学習状況調査における静岡県の取り組みについて

今年4月の全国学力・状況調査で静岡県の正答率は、小学校で65.5%、中学校で65%であり、全国で平均正答率が最も高かったのは、小学校は秋田県の72%、中学校は福井県の67.33%であった。
小学校学習状況質問の結果から、秋田県と静岡県の間で学習状況、生活習慣の違いが明らかに分かる。
静岡県学力向上報告書について、秋田県学力学習状況結果と生徒質問紙結果も参考比較として掲載すれば、教職員の授業改善への取り組み方が変わってくると思うが、効果的な活用について、今後の取組を伺う。
また、静岡県の子供たちの家庭学習、生活習慣の課題に対する考え及び改善に向けての取組を伺う。



答弁者 教育長
本県は、4月の調査終了後、自校採点結果を踏まえ、授業改善のための教師用動画コンテンツを配信、結果公表後、学力向上連絡会議で分析・検証し、課題に対する方策を示すなど学習状況の改善を図っている。
今年度の結果は、国語は目的や意図に応じて内容を明確にして書けない点や、算数・数学では、複数の情報を解釈し、目的に応じて必要な情報を活用できない点などが課題となっている。また、学習状況調査からは、自己肯定感や地域行事への参加率が高い一方、主体的に学習に取り組む姿勢に課題があると捉えている。
このため、大学教授など有識者の助言の下、授業改善等を促す具体策について検討し、指導主事の各学校に対する指導に活用するとともに、取りまとめた報告書を配布し、各学校での取組に活かしている。
また、学力が生活習慣と大きく関わることから、家庭に対しましては、保護者向けに啓発動画を作成し、配信して、子供が主体的に家庭学習に取り組む環境の大切さなどを伝えてきている。
県教育委員会は、議員から御紹介があった他県の取組について学力向上推進協議会等の場で検証しながら、家庭との更なる情報共有を図り、全国学力・学習状況調査を踏まえた継続的な改善により、子供たちの「主体的・対話的で深い学び」を実践していく。